



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
 コード番号 9698 URL https://www.creo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,832	10.5	440	188.0	474	156.7	306	136.2
2019年3月期第2四半期	6,181	10.7	152	411.1	184	215.6	129	522.2

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 311百万円（132.9%） 2019年3月期第2四半期 133百万円（499.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	36.93	—
2019年3月期第2四半期	15.64	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,336	5,963	71.0
2019年3月期	8,433	5,861	69.0

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 5,920百万円 2019年3月期 5,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.9	1,000	49.1	1,030	45.7	680	2.3	81.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	8,650,369株	2019年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	351,283株	2019年3月期	351,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,299,099株	2019年3月期2Q	8,299,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月7日（木）にアナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、世界経済、国内経済の先行き不透明感が強まる状況にあるものの、当社が属するICTサービス市場においては引き続き顧客企業等の需要が旺盛な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度を最終年度とする中期経営計画に基づきグループの変革に取り組んでおります。

特に同計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の転換などの取り組みが前年度より効果を発揮し、当年度においても連結業績の向上を牽引しております。

これらの実績を踏まえ、当期の通期連結営業利益予想は中期経営計画において当初定めた通り、過去最高益8億80百万円を上回る10億円とし、この目標値の達成に向け邁進しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はシステム運用・サービス事業を除くすべての事業の伸長により、前年同期比で6億51百万円増加しました。営業利益はソリューションサービス事業をはじめとする3つの事業の大幅な増益により、前年同期比で2億87百万円の増加となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前年同期比で2億89百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で1億76百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高68億32百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益4億40百万円(前年同期比188.0%増)、経常利益4億74百万円(前年同期比156.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億6百万円(前年同期比136.2%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### ・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

働き方改革関連ソリューションをはじめとする各ソリューションの堅調な受注、大口案件の受注などに加え、業務生産性の向上による収益性の改善により、売上高は前年同期比で4億21百万円増加、営業利益は前年同期比で1億71百万円増加いたしました。

その結果、売上高は19億12百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は3億54百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

#### ・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要既存顧客からの案件受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比で54百万円増加、営業利益は前年同期比で12百万円増加いたしました。

その結果、売上高は7億8百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は1億26百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

#### ・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売及び受託開発サービスを提供)

ソリューションサービスの販売が増加したことに加え、外注費抑制の効果などにより、売上高は前年同期比で1億64百万円増加、営業利益は前年同期比で71百万円増加いたしました。

その結果、売上高は8億30百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は1億27百万円(前年同期比127.3%増)となりました。

#### ・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

前連結会計年度末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの影響などにより、売上高は前年同期比で1億3百万円減少、営業利益は前年同期比で34百万円減少いたしました。

その結果、売上高は10億65百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は44百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

テクニカルサポート関連サービス、調査関連サービスの受注が堅調なことに加え、原価削減の取組みの効果などにより、売上高は前年同期比で1億13百万円増加、営業利益は前年同期比で76百万円増加となりました。

その結果、売上高は23億14百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は1億75百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、85百万円の減少となりました。

これは主として、仕掛品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェア仮勘定が減少したことによるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億95百万円の減少となりました。

これは主として前受金が増加した一方、買掛金及び未払金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2百万円の減少となりました。

これは主として、固定負債のその他に含まれる長期未払金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円の増加となりました。

これは主として配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して48百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には40億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億39百万円(前年同期は6億23百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億73百万円、売上債権の減少3億96百万円、たな卸資産の増加2億31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は97百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円(前年同期は1億30百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額2億7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2019年5月10日付け「2019年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の各連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高及び利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上及び利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは当連結会計年度に予定しているライセンス販売等の検収が次期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,012	4,061
受取手形及び売掛金	2,761	2,365
商品及び製品	15	19
仕掛品	225	452
その他	177	210
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	7,192	7,107
固定資産		
有形固定資産	303	309
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	223	224
ソフトウェア仮勘定	52	40
その他	0	0
無形固定資産合計	276	265
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
繰延税金資産	296	296
その他	346	341
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	660	654
固定資産合計	1,240	1,229
資産合計	8,433	8,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	671	565
未払金	304	206
未払法人税等	178	174
前受金	180	363
賞与引当金	545	547
役員賞与引当金	21	—
その他	545	394
流動負債合計	2,446	2,251
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	67	67
その他	31	27
固定負債合計	124	122
負債合計	2,571	2,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	2,258	2,357
自己株式	△149	△149
株主資本合計	5,820	5,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	40	43
純資産合計	5,861	5,963
負債純資産合計	8,433	8,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,181	6,832
売上原価	4,945	5,292
売上総利益	1,235	1,539
販売費及び一般管理費	1,082	1,098
営業利益	152	440
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	25	26
その他	4	3
営業外収益合計	32	34
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	184	474
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	184	473
法人税等合計	50	161
四半期純利益	133	311
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	306



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	133	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	133	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	306
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184	473
減価償却費	121	85
のれん償却額	19	—
無形固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△21
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	543	396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209	△231
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△105
未払金の増減額(△は減少)	△36	△94
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	△79
その他	125	7
小計	712	435
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△89	△95
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>623</b>	<b>339</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8	△24
無形固定資産の取得による支出	△94	△52
差入保証金の差入による支出	△10	△0
差入保証金の回収による収入	0	1
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	15	—
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△97</b>	<b>△76</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△124	△207
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△130</b>	<b>△214</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395	48
現金及び現金同等物の期首残高	3,483	4,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,879	4,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,491	654	665	1,169	2,200	6,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	—	76	96
計	1,510	654	665	1,169	2,276	6,277
セグメント利益	183	114	56	78	99	532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	532
全社費用及び利益(注)	△379
四半期連結損益計算書の営業利益	152

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,912	708	830	1,065	2,314	6,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	7	—	—	115	134
計	1,923	716	830	1,065	2,429	6,966
セグメント利益	354	126	127	44	175	829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	829
全社費用及び利益(注)	△389
四半期連結損益計算書の営業利益	440

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。